

平成19年3月期 決算短信(個別業績の概要)

平成19年5月29日

会社名 **株式会社 ダイナム** 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dynam.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 公平
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
 氏名 佐々木 哲夫 TEL (03)3802-8033
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注)記載内容は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)個別経営成績

(パーセント表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,100,901	7.0	2,139	84.1	923	92.9	3,284	-
18年3月期	1,183,209	10.1	13,461	8.6	13,053	8.2	5,291	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	101 18	-	6.0	0.6	0.2
18年3月期	162 90	-	9.8	8.9	1.1

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	157,009	52,785	33.6	1,621 67
18年3月期	152,950	56,392	36.9	1,741 64

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	12 50	12 50	406	12.4	0.8
18年3月期	-	-	-	12 50	12 50	404	7.6	0.7

3. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	530,000	96.8	1,000	-	220	-	50	-	1 54
通期	1,060,000	96.3	6,500	303.9	5,000	541.7	2,300	-	70 65

4 . その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有・無
有・無

〔(注) 詳細は、12ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	32,556,718株	18年3月期	32,556,718株
期末自己株式数	19年3月期	-株	18年3月期	188,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		27,288	17.8	30,126	19.2	2,837
現金及び預金		13,230		17,265		4,035
売掛金		257		261		3
景品		4,199		3,482		717
プリペイドカード		274		56		217
貯蔵品		320		237		82
前渡金		133		59		73
前払費用		1,157		1,226		68
繰延税金資産		1,973		2,714		740
短期貸付金	2	5,560		4,660		900
その他		180		162		18
貸倒引当金		0		1		1
固定資産		125,661	82.2	126,883	80.8	1,221
1 有形固定資産		100,251	65.5	100,633	64.1	382
建物	1	43,823		44,516		692
構築物	1	13,013		12,528		484
車両運搬具		0		0		0
工具、器具及び備品		16,134		14,193		1,940
土地	1	24,903		25,379		475
建設仮勘定		2,375		4,014		1,639
2 無形固定資産		6,203	4.1	5,670	3.6	532
借地権		5,330		4,515		815
ソフトウェア		745		1,034		288
その他		127		121		6
3 投資その他の資産		19,206	12.6	20,578	13.1	1,372
投資有価証券		972		783		189
関係会社株式		4,260		-		4,260
親会社株式		-		4,869		4,869
出資金		145		162		17
長期貸付金		341		307		34
関係会社長期貸付金		-		600		600
建設協力長期貸付金	1	771		533		237
長期前払費用		3,837		3,778		58
繰延税金資産		1,163		2,220		1,056
賃貸固定資産	1	841		828		12
差入保証金	1	6,755		6,414		340
その他		219		232		13
貸倒引当金		99		152		52
資産合計		152,950	100.0	157,009	100.0	4,058

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		46,105	30.1	55,118	35.1	9,012
買掛金		1,055		801		253
コマーシャルペーパー		-		1,000		1,000
1年以内償還予定の社債		4,000		2,250		1,750
短期借入金	1	1,600		19,100		17,500
1年以内返済予定の長期借入金	1	19,716		20,217		501
未払金		7,734		4,287		3,446
未払費用		3,962		4,110		148
未払法人税等		5,170		195		4,975
未払消費税等		513		593		80
前受収益		17		17		0
預り金		880		1,141		260
預り商品		1,417		1,366		51
その他		37		36		0
固定負債		50,452	33.0	49,104	31.3	1,347
社債		7,000		6,750		250
長期借入金	1	42,132		40,414		1,717
退職給付引当金		945		1,100		155
役員退職慰労引当金		255		260		4
その他		119		579		459
負債合計		96,557	63.1	104,223	66.4	7,665

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)						
資本金	3	5,000	3.3	-	-	-
資本剰余金		28	0.0	-	-	-
その他資本剰余金		28		-	-	-
利益剰余金		51,463	33.7	-	-	-
1.利益準備金		221		-	-	-
2.任意積立金		45,000		-	-	-
3.当期末処分利益		6,241		-	-	-
其他有価証券評価差額金		156	0.1	-	-	-
自己株式	4	255	0.2	-	-	-
資本合計		56,392	36.9	-	-	-
負債・資本合計		152,950	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本		-	-	52,796	33.6	-
1.資本金		-	-	5,000	3.2	-
2.資本剰余金		-	-	40	0.0	-
(1)その他資本剰余金		-	-	40		-
3.利益剰余金		-	-	47,755	30.4	-
(1)利益準備金		-	-	264		-
(2)その他利益準備金		-	-	47,491		-
別途積立金		-	-	50,000		-
繰越利益剰余金		-	-	2,508		-
評価・換算差額等		-	-	10	0.0	-
1.其他有価証券評価差額金		-	-	81		-
2.繰延ヘッジ損益		-	-	92		-
純資産合計		-	-	52,785	33.6	-
負債・純資産合計		-	-	157,009	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成17年4月1日	平成18年3月31日	自 平成18年4月1日	平成19年3月31日	(印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益		1,183,209	100.0	1,100,901	100.0	82,307
営業原価		1,157,058	97.8	1,085,336	98.6	71,721
営業総利益		26,151	2.2	15,565	1.4	10,586
販売費及び一般管理費	1	12,689	1.1	13,425	1.2	736
営業利益		13,461	1.1	2,139	0.2	11,322
営業外収益		1,316	0.1	1,455	0.1	139
受取利息		114		107		7
受取配当金		16		15		0
不動産等賃貸収益	2	421		459		38
リサイクルカード受入益		296		302		6
保険金収入		138		163		25
その他		329		406		76
営業外費用		1,724	0.1	2,671	0.2	947
支払利息		993		1,292		298
社債利息		172		191		19
シジケートローン等手数料		423		498		74
休業店舗等管理費用		-		504		504
その他		134		184		50
経常利益		13,053	1.1	923	0.1	12,130
特別利益		-	-	73	0.0	73
投資有価証券売却益		-		73		73
特別損失		1,959	0.2	5,875	0.5	3,915
固定資産売却損	3	14		0		13
固定資産除却損	4	335		257		77
遊技台処分損	5	-		2,188		2,188
過年度借地権償却		-		715		715
減損損失	6	1,565		2,130		564
その他		43		583		539
税引前当期純利益		11,094	0.9	4,878	0.4	15,972
法人税、住民税及び事業税		6,832	0.6	92	0.0	6,739
法人税等追徴税額		601	0.0	-	-	601
法人税等調整額		1,630	0.1	1,686	0.1	55
当期純利益		5,291	0.4	3,284	0.3	8,575
前期繰越利益		950		-		-
当期末処分利益		6,241		-		-

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	28	221	45,000	6,241	51,463	255	56,235	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						404	404		404	
利益準備金の積立 (注)				42		42	-		-	
別途積立金の積立 (注)					5,000	5,000	-		-	
利益処分による役員賞与(注)						18	18		18	
当期純損失						3,284	3,284		3,284	
株式交換による変動額		12	12					255	267	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	12	12	42	5,000	8,749	3,707	255	3,439	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	2,508	47,755	-	52,796	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	56,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				404
利益準備金の積立 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
利益処分による役員賞与(注)				18
当期純損失				3,284
株式交換による変動額				267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	74	92	167	167
事業年度中の変動額合計(百万円)	74	92	167	3,606
平成19年3月31日残高(百万円)	81	92	10	52,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別
	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期末処分利益	6,241
利益処分量	
1. 利益準備金	42
2. 配当金	404
	(1株につき12円50銭)
3. 役員賞与金	18
(うち、監査役賞与金)	(2)
4. 任意積立金	
(1) 別途積立金	5,000
次期繰越利益	776

(注)日付は株主総会承認日であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 景品・プリペイドカード 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~22年 構 築 物 10~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>（会計処理の変更） 事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理しておりましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。 この変更により、当事業年度対応分として営業原価に234百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方法と比較して営業総利益、営業利益及び経常利益は234百万円減少し、税引前当期純損失は949百万円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,526百万円及び「預り金」536百万円が含まれております。</p>	<p>(3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」4,425百万円及び「預り金」627百万円が含まれております。</p>

(6) 重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,565百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は52,878百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,816</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,174</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 5,526 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式 普通株式 130,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は156百万円であります。</p>		百万円	建築物	6,952	構築物	189	土地	15,913	賃貸固定資産	3	差入保証金	807	建設協力金	948	計	24,816		百万円	短期借入金	160	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,014	計	30,174	<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,227</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,320</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">29,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,647</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>		百万円	建築物	6,105	構築物	176	土地	15,227	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	458	計	22,320		百万円	短期借入金	580	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	29,067	計	29,647
	百万円																																																
建築物	6,952																																																
構築物	189																																																
土地	15,913																																																
賃貸固定資産	3																																																
差入保証金	807																																																
建設協力金	948																																																
計	24,816																																																
	百万円																																																
短期借入金	160																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,014																																																
計	30,174																																																
	百万円																																																
建築物	6,105																																																
構築物	176																																																
土地	15,227																																																
賃貸固定資産	3																																																
差入保証金	349																																																
建設協力金	458																																																
計	22,320																																																
	百万円																																																
短期借入金	580																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	29,067																																																
計	29,647																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,640</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,196</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">22,444</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	23,640	借入実行残高	1,196	差引額	22,444	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">33,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	33,300	借入実行残高	19,000	差引額	14,300
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	23,640												
借入実行残高	1,196												
差引額	22,444												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	33,300												
借入実行残高	19,000												
差引額	14,300												
<p>7. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)チングスハーン旅行 7百万円</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)チングスハーン旅行 17百万円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は3.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">不動産等賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に係る営業外収益の金額は181百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建築物</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	百万円		役員報酬	129	給料手当	3,156	賞与	1,016	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	23	福利厚生費	2,550	減価償却費	521	支払手数料	1,062	貸倒引当金繰入額	12	百万円		不動産等賃貸収益	238	百万円		土地	14	計	14	百万円		建築物	160	構築物	11	工具、器具及び備品	125	賃貸固定資産	5	撤去費用等	32	計	335	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>公告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">不動産等賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建築物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>5. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。</p>	百万円		役員報酬	131	給料手当	3,511	賞与	1,033	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	21	福利厚生費	2,496	減価償却費	521	支払手数料	1,331	貸倒引当金繰入額	1	公告宣伝費	940	百万円		不動産等賃貸収益	172	百万円		工具器具及び備品	0	計	0	百万円		建築物	165	構築物	0	工具、器具及び備品	83	原状回復費用等	8	計	257
百万円																																																																																									
役員報酬	129																																																																																								
給料手当	3,156																																																																																								
賞与	1,016																																																																																								
退職給付費用	123																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																								
福利厚生費	2,550																																																																																								
減価償却費	521																																																																																								
支払手数料	1,062																																																																																								
貸倒引当金繰入額	12																																																																																								
百万円																																																																																									
不動産等賃貸収益	238																																																																																								
百万円																																																																																									
土地	14																																																																																								
計	14																																																																																								
百万円																																																																																									
建築物	160																																																																																								
構築物	11																																																																																								
工具、器具及び備品	125																																																																																								
賃貸固定資産	5																																																																																								
撤去費用等	32																																																																																								
計	335																																																																																								
百万円																																																																																									
役員報酬	131																																																																																								
給料手当	3,511																																																																																								
賞与	1,033																																																																																								
退職給付費用	152																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																								
福利厚生費	2,496																																																																																								
減価償却費	521																																																																																								
支払手数料	1,331																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																																																								
公告宣伝費	940																																																																																								
百万円																																																																																									
不動産等賃貸収益	172																																																																																								
百万円																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																								
計	0																																																																																								
百万円																																																																																									
建築物	165																																																																																								
構築物	0																																																																																								
工具、器具及び備品	83																																																																																								
原状回復費用等	8																																																																																								
計	257																																																																																								

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248
上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70
綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40
名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160
釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,565百万円)として特別損失に計上いたしました

減損損失の内訳(百万円)

燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49)
上越店 380(内、土地 237、建物 106、その他 35)
藤野店 70(内、建物 41、その他 29)
綾瀬西口店 40(内、建物 29、その他 10)
名取店 160(内、建物 102、その他 58)
釧路宝町店665(内、土地 416、建物 138、その他 110)

なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
古川店 (宮城県古川市)	パチンコ ホール	建物等	195
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	282
日立店 (茨城県日立市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	317
長岡店 (新潟県長岡市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	451
酒田店 (山形県酒田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	240
植木店 (熊本県植木市)	パチンコ ホール	建物等	258
その他	パチンコ ホール他	工具器具 備品等	383

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,130百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳(百万円)

古川店 195(内、建物 78、その他 117)
新発田店 282(内、土地 191、建物 67、その他 23)
日立店 317(内、土地 248、建物 42、その他 25)
長岡店 451(内、土地 296、建物 94、その他 60)
酒田店 240(内、土地 140、建物 86、その他 13)
植木店 258(内、建物 152、その他 105)
その他 383(内、建物 12、工具器具備品 220、
その他 151)

当資産グループの回収可能額は、新発田店、長岡店及び酒田店は正味売却価額により、それ以外の店舗等については使用価値により測定しております。

なお、それぞれの算定方法は以下のとおりとなっております。

使用価値...将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定

正味売却価額...不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556
自己株式 普通株式	188	-	188	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少188千株は、(株)ダイナムホールディングスとの株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	404百万円
1株当たりの配当金額	12円50銭
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月8日開催の決算取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	406百万円
1株当たりの配当金額	12円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	307	44
賞与引当金損金算入限度超過額	1,084	1,010
預り商品否認	567	546
税務上の繰越欠損金	-	1,099
その他	14	14
計	1,973	2,714
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	378	440
役員退職慰労引当金	102	104
投資有価証券評価損	64	50
貸倒引当金損金算入限度超過額	39	40
リース料否認	30	-
減損損失	568	1,352
固定資産減価償却限度超過額	-	444
その他	80	3
計	1,267	2,435
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	104	54
繰延ヘッジ損失	-	61
繰延税金資産(固定)の純額の小計	1,163	2,442
評価性引当額	-	222
繰延税金資産(固定)の純額	1,163	2,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	%	
法定実効税率 (調整)	40.0	(注) 当期純損失であるため、記載を省略しております。
住民税均等割	1.4	
留保金課税	7.5	
IT投資の法人税特別控除	0.4	
追徴税額	5.4	
更正による一時差異の増減	2.2	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71	332	261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	45	45	0
	小計	116	378	261
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	3	0
	小計	3	3	0
合計		120	382	261

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	
非上場株式	4,260
その他有価証券	
非上場株式	590

当事業年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	155	134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35	37	2
	小計	56	193	136
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56	193	136

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
124	73	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,869
その他有価証券	
非上場株式	590

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利市場における利率上昇による借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約の相手方は優良銀行であり、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	978	1,089
(2) 未積立退職給付債務	978	1,089
(3) 未認識数理計算上の差異	33	11
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	945	1,100
(5) 退職給付引当金	945	1,100

前事業年度
(平成18年3月31日)

当事業年度
(平成19年3月31日)

(注) 確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は565百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額130百万円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	180	189
(2) 利息費用	16	19
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10	33
小計	206	242
(4) その他(注)	339	370
合計	546	612

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(企業結合関係)

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ダイナムホールディングス(国内外法人に対する金銭の貸付け、その他投資及び経営指導)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダイナムホールディングスがグループの統括会社としてグループ全体の経営戦略と経営管理機能を担当し、経営戦略と事業執行の分離、経営構造変革のスピードアップ、グループ各社の経営責任の明確化、経営戦略上必要とする事業再編への対応力強化およびグループ会社の機能・役割に応じた機関設計を行うことを目的として、株式会社ダイナムホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,741円64銭	1株当たり純資産額	1,621円67銭
1株当たり当期純利益金額	162円90銭	1株当たり当期純利益金額	101円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,291	3,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(18)	(-)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	5,272	3,284
期中平均株式数 (千株)	32,368	32,462